

2009年12月3日現在

Social Resilience Project Team

【スケジュール】
 2009年8月～2010年10月…2011年APECアメリカも？
 ② 不定期の意見交換会 ②ワークショップ(2010年2月頃)、PECC国際総会でのセッション(2010年10月頃)

【JICAとの情報共有・協力】
 オブザーバー参加
 PECC加盟国(新興国、中進・先進国)
 JICAの研究・援助蓄積との有機的な情報共有と協力体制

【アドバイザー・意見交換】(五十音順)
 大守隆(内閣府政策参与)、河合正弘(アジア開発銀行研究所所長)、八田達夫(政策研究大学院大学学長)、樋口美雄(慶應義塾大学商学部長)、本間正明(関西社会経済研究所所長)、吉川洋(東京大学経済学部教授)等

【マクロ分析／個別テーマ研究】
 チャールズ・ユウジ・ホリオカ(大阪大学社会経済研究所教授)
 鈴木亘(学習院大学経済学部教授)「日米中の貯蓄性向と消費:内需主導型の持続的な経済成長との関連」周燕飛氏(独立行政法人 労働政策研究・研修機構研究員)

【年金制度】主査:高山憲之 一橋大学経済研究所教授
 委員:①Mukul Asher 教授(シンガポール国立大学公共政策リー・クワンユー・スクール)、②John Piggott 教授(Director, Australian Institute for Population Ageing Research, Australian School of Business, University of New South Wales, オーストラリア)、③Hyungpyo Moon (Senior Fellow, Department of Public Economics and Social Development, Korean Development Institute, 韓国)

【医療保険】主査:井伊雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授
 委員:①関本美穂(京都大学大学院医学研究科医療経済学分野特任講師)、②内村弘子(日本貿易振興機構アジア経済研究所 新領域研究センター、副主任研究員)、③岡本悦司(国立保健医療科学院経営科学部経営管理室長)、④内田康雄(神戸大学名誉教授/立命館アジア太平洋大学役員(大学院部長))、⑤丸山士行(University of New South Wales、Lecturer)、⑥Rouselle Lavado (Philippine Institute for Development Studies 研究員(一橋大学博士)) 助手:重岡仁(コロンビア大学経済学博士課程)

【雇用保険】主査:三谷直紀 神戸大学大学院経済学研究科教授
 委員:①浅見靖仁(一橋大学大学院社会学研究科教授)、②周玖琪(國立中正大學勞工關係學系准教授、台湾)、③金明中(ニッセイ基礎研究所研究員)、④藍科正(國立中正大學勞工關係學系准教授、台湾)、⑤上村泰裕(名古屋大学大学院環境学研究科准教授)

- ・ アジアにおける年金・医療保険・雇用(失業)保険システムの適正さ、制度実態
- ・ 高齢化問題、貯蓄から消費への動員、再雇用教育についてもトピックとして扱う。
- ・ 先行研究の整理(OECD, UNESCAP, WB, ADB, JICA 等)
- ・ 対象国は PECC 加盟国(新興国と先進国、中・高所得国)
- ・ 中長期的な視野で、持続的成長、将来への安心社会、新しい経済モデル

- ・ Good Practices, Bad Practices の共有化、将来に向けての共有の知的財産にする。投資と貿易の自由化を集中的に議論してきた APEC 関連組織では初めての社会政策研究
- ・ 2010年10月までに報告書(論文集)作成(英語)。2011年アメリカ APEC も？
- ・ ワークショップ:2010年2月頃(中間報告ワークショップ・海外メンバーも招聘)、2010年10月頃(PECC 国際総会(於:日本(国問研主催))でセッション組織・最終報告+報告書→APEC2010(横浜))

0. プロジェクトの目的と意義

将来、経済・金融危機が再び発生したときに備えて、中長期的観点からアジア太平洋地域の社会をより resilient なものにするとの問題意識に基づき、ソーシャル・セーフティネット等の社会保障政策問題について PECC として議論を開始し、APEC に反映させる。

Good Practices, Bad Practices の知識共有と知識の普遍化

- ・ 国内の研究者を中心に、海外研究者とも連携する形で日本のSSN制度の整理、問題点、アジアの同制度の現状分析。
- ・ PECC および APEC で社会政策を議論すること自体が新しい取り組み。各国に、自由貿易の背後で必要な制度について一緒に議論してみることの重要性を認識させるきっかけとしてのプロジェクト旗揚げの役割。

1. マクロ分析領域 : <テーマ> *Social Resilience* … 検証課題

— 内需主導型の持続的成長、危機に強い経済社会、それを支える諸制度との関係 —
たとえばソーシャル・セーフティネット(年金、医療、失業)、所得との関係

- 内需喚起のためには国民の未来に対する安心が必要。
- 消費を支えるものは何なのか？所得、成長率、安心感。
- もし仮にソーシャル・セーフティネットが何らかの形で内需・消費を支える関係にあるとしたら…、各論ではなく総論としてソーシャル・セーフティネットの適性の問題はどうか。
- ソーシャル・セーフティネットは将来の不安を和らげる効果を本当にもたらすのか。
- ソーシャル・セーフティネットの充足が本当に内需拡大につながるのか。
- グローバル・インバランスの問題との関連： 3つの要素の関係がどうなっているか。

①個人消費の低さ＝輸出依存度の高さ → ②Global Imbalance
→ 他方で ③SSN



2. ミクロ分析領域

- アジアにおける SSN の制度の適正さ、制度実態を調べる必要がある。
- 年金、医療保険、雇用(失業) の 3 つの柱を基本に、教育(再雇用教育)と高齢化についても深く研究、議論をしていく。
- 先行研究の整理
OECD, UNESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会), JICA, ADB, 世界銀行等でこれまでどこまで上記のような課題が議論されてきたのか。
さらに、本プロジェクトは、過去のいわば場当たりのであったかもしれない SSN の議論を超えた中長期的な視野で議論をしたい。
例)97-98 年時の危機対策の一環、しかしその後は中長期的な視野にたつて議論がなされてきたとはいえないのではないか。
- 貧困削減の文脈では議論しない。PECC 加盟国である中進国、先進国を対象とし、危機対策から新しい経済成長モデルとの関連で、社会経済構造の問題を論じたい。
- 個別の制度を詳細に分析するというよりも、ある程度大まかなモデル化による分析を行い、全世界の Good Practices, Bad Practices を整理し、将来に向けての共有の知的財産、共有の普遍的知識に昇華していく。